

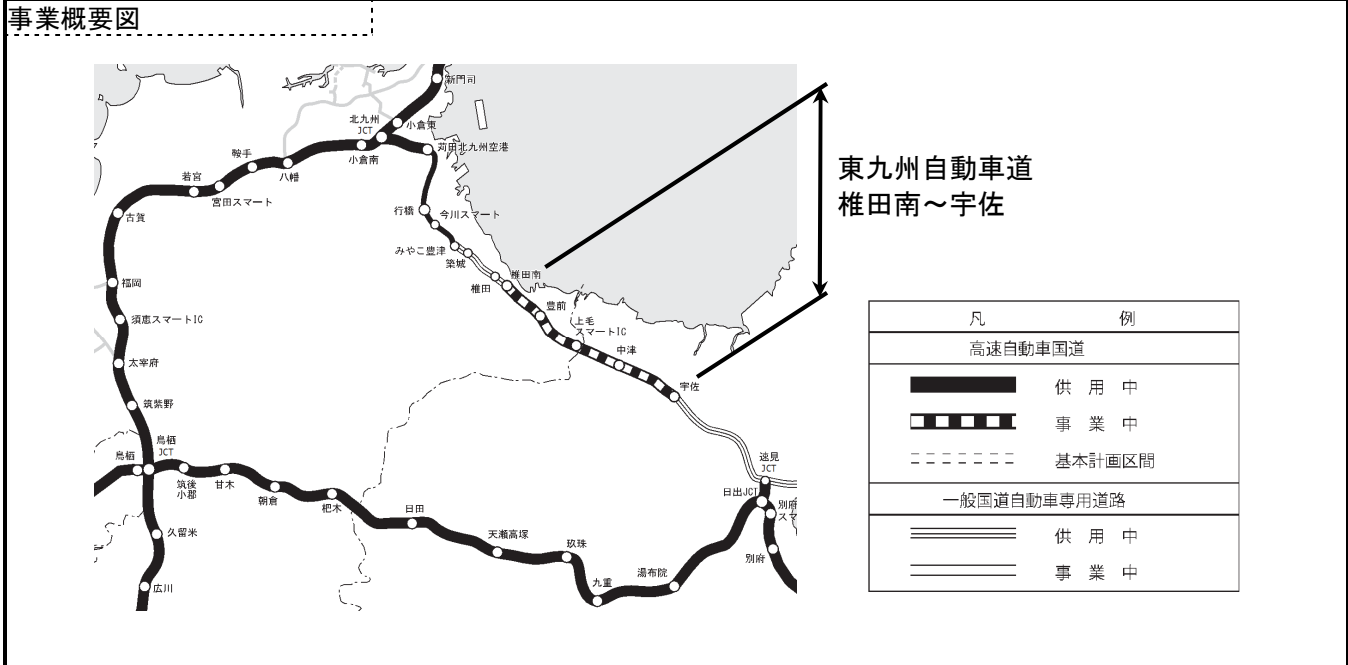
再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局 高速道路課

担当課長名：吉岡 幹夫

事業名	ひがしきゅうしゅうじどうしゃどう しいだみなみ うさ (東九州自動車道 (椎田南～宇佐))		事業区分	高速自動車国道	事業主体	西日本高速道路(株)
起終点	自) 福岡県築上郡築上町上ノ河内 至) 大分県宇佐市山本			延長	2.8 km	
事業概要						
東九州自動車道は、九州縦貫道、九州横断道と一体となって高速道路ネットワークを形成し、九州地方の一体的な産業、経済、文化の交流発展に資する重要な路線である。						
H18年度事業化		H11年度都市計画決定		H20年度用地着手		H20年度工事着手
全体事業費		約976億円		事業進捗率		68%
計画交通量		約6,200～8,200台/日				
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年		
(事業全体)	1.5	(残事業/事業全体) 405/1,065億円	(残事業/事業全体) 1,587/1,587億円	平成26年		
(残事業)	3.9	(事業費：278/938億円 維持管理費：128/128億円)	(走行時間短縮便益：1,361/1,361億円 走行経費減少便益：155/155億円 交通事故減少便益：72/72億円)			
感度分析の結果						
残事業について感度分析を実施						
交通量変動：B/C=3.5～4.3 (交通量 ±10%)						
事業費変動：B/C=3.7～4.2 (事業費 ±10%)						
事業期間変動：B/C=3.8～3.9 (事業期間 ±1年)						
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> 国土・地域ネットワークの構築(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する) 災害への備え(緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する) 物流効率化の支援(特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港へのアクセス向上が見込まれる) 						
他12項目に該当						
関係する地方公共団体等の意見						
福岡県知事の意見：						
東九州自動車道は、九州が一体となった活性化を進めるうえで、極めて大きな役割を担うものである。						
九州縦貫自動車道、九州横断自動車道と一体となって、九州に循環型ネットワークを形成し、さらには、関門自動車道を通じて、九州と本州の交流の活発化にも寄与することが期待される。						
福岡県においても、陸・海・空一体となったアジアにおける一大物流拠点形成のため、北九州空港や苅田港などの交通基盤と連携する東九州自動車道の早期完成が必要である。						
また、南海トラフ巨大地震の発生により、甚大な被害が懸念される東九州地域において、東九州自動車道は、防災上の観点からも、一刻も早い整備が不可欠である。						
従って、一日も早い全線完成を目指して、引き続き、事業を継続すべきと考える。						
大分県知事の意見：						
東九州自動車道の「北九州～大分～宮崎間」は、本年度に概ね全線開通することとなり、待望の九州を循環する高速道路ネットワークが構築され、産業や観光など、大分はもとより、九州全体の発展に大きな効果を発揮します。とりわけ、重要港湾中津港周辺の自動車関連企業の新規立地をはじめ、北部九州の自動車産業を支えるネットワーク形成のためにも1日も早い開通が望まれています。						
以上から、「対応方針(原案)」案の「継続」について異論なく、本年度の着実な開通とともに、事業の早期完成をお願いします。						
事業評価監視委員会の意見						
「事業継続」とする対応方針(原案)については、了承された。						
<委員からの主な意見>						
九州の西側には九州自動車道や新幹線がすでに整備されているが、東側は東九州自動車道もまだ整備されておらず西側と東側との格差が大きい。東九州自動車道の早期整備は、東西の格差是正のみならず九州の経済発展にとっても非常に重要である。						
一部用地取得の遅れにより、椎田南～豊前間の供用が会社の目標である平成26年度内から平成28年春へと遅れることの社会的損失は大きく、出来る限り早期に整備されることを期待する。						
希少野生生物の保全や地域性苗木の植栽などは、生物多様性の保全に向けた非常に良い取組みである。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
同路線の津久見～佐伯が平成20年6月に供用を開始した。						
同路線の苅田北九州空港～行橋が平成26年3月に供用を開始した。						

事業の進捗状況、残事業の内容等	
現在用地取得を進めながら本線工事に着手しており、引き続き事業を進めていく。	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
現在用地取得を進めながら本線工事に着手しており、引き続き事業を進めていく。	
施設の構造や工法の変更等	
今後も現地の状況変化を確認しながら、コスト削減を図っていく。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。	



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。